

園 芸 振 興 課

【主な所掌事務】

（調整・普及チーム） ・課内の調整 ・協同農業普及事業の推進 ・メガ団地等大規模拠点の育成 ・主要園芸品目の生産拡大の支援	（野菜・畑作・特用林産チーム） ・野菜・畑作・特用林産物の生産振興、販売対策 ・野菜の手取りアップの推進 ・日本一を目指す品目の育成	（果樹・花きチーム） ・果樹、花きの生産振興、販売対策
--	---	--

事業名	協同農業普及事業活動促進費	担当	調整・普及チーム
事業年度	平成20～	事業主体	県
事業目的	普及指導員が行う調査研究、調査ほ・実証ほの設置、農業者向け普及情報の発行及び外部評価の実施等を通じ、普及組織の支援活動強化を図る。（協同農業普及事業交付金）	財源内訳	当初予算額 4,232 千円
実施内容	1 協同普及事業重点活動費 3,209千円（㊦1,605千円、㊧1,604千円） 法の定める普及指導員の調査研究及び普及情報の広報、外部評価、普及指導業務高度化、迅速化のための情報収集等に要する経費 （1）普及指導員（農業革新支援専門員）の調査研究 （2）「普及だより」等各種広報資料の作成・発行 （3）外部評価委員会 （4）普及情報ネットワーク利用料金 2 定点調査圃等設置費 1,023千円（㊦512千円、㊧511千円） 定点調査ほ及び実証ほの設置、運営に要する経費 （1）定点調査ほの設置（S58～） 水稲78箇所（うち直播4箇所）、果樹24箇所 計102箇所 （2）普及課題解決実証ほの設置（H28～） 1地域振興局1箇所 計8箇所	国庫 一般	2,117 千円 2,115 千円

事業名	協同農業普及事業運営・資質向上費	担当	調整・普及チーム
事業年度	平成20～	事業主体	県
事業目的	農業者が農業経営等について有益で実用的な知識を取得し、有効に応用することができるよう、県が国と協同して行う農業に関する普及事業を助長するとともに、国及び県段階における各種研修を通じ、的確な普及活動が推進できるよう、普及指導員の資質向上を図る。（協同農業普及事業交付金）	財源内訳	当初予算額 84,985 千円
実施内容	1 農業改良普及運営費 66,570千円（㊦41,453千円、㊧122千円、㊨24,995千円） 地域振興局農林部農業振興普及課のうち、普及指導部門の運営に要する経費 （1）普及活動のための巡回指導に係る事務経費等 （2）普及活動のための巡回指導車の購入に係る経費（R7導入予定：小型乗用車3台） （3）普及機材の整備充実 （4）タブレット通信費 2 普及指導員研修費 1,942千円（㊦971千円、㊧971千円） 普及指導員の指導力を強化するための研修実施に要する経費 （1）普及指導員研修（国研修（つくば）、県研修） （2）実践的経営合理化手法習得研修（トヨタ式カイゼン）業務委託 3 普及指導員資質向上費 3,132千円（㊧3,132千円） 実務経験中の普及職員、普及指導員資格取得予定者等の資質向上のための研修実施に要する経費 （1）県研修 新任普及職員研修、農業法人等派遣研修 14名 （2）県段階 病虫害診断研修、土壌診断研修 28名 スマート農業指導士育成研修 8名 （3）国段階 普及指導員養成研修 16名 品目別研修 3名 4 かづの果樹センター管理運営費 3,832千円（㊧3,832千円） （1）かづの果樹センターの運営に要する経費（事務経費等） 5 かづの果樹センター圃場・施設維持管理費 9,509千円（㊦4,763千円 ㊧39千円 ㊨4,707千円） （1）展示・実証圃及び施設の維持管理に係る経費 （2）生産物の販売に係る流通経費	国庫 財産 諸収入 一般	42,424 千円 4,763 千円 161 千円 37,637 千円

事業名	夢ある園芸産地創造事業【地域活性化対策基金】			担当	調整・普及チーム
事業年度	令和4～7	事業主体	県、農業協同組合、農業法人等	当初予算額	276,774 千円
				6月補正後	326,774 千円
事業目的	複合型生産構造への転換を加速させるため、市町村の園芸振興計画に基づく産地化に向けた取組を支援する。			財源内訳	繰入金 276,774 千円 一般 50,000 千円
実施内容	1 夢ある園芸産地創造プラン推進事業 1,419千円（②1,419千円） 市町村による園芸振興計画の策定と推進を支援する。 （1）実施内容 推進会議等の開催、計画達成に向けた支援、新規品目の普及拡大に向けた現地研修会の開催 （2）事業主体 県 2 夢ある園芸産地創造プラン支援事業 275,355千円（②275,355千円） 「園芸振興計画」に位置づけられた生産者が、所得向上を目的として行う園芸品目等の生産拡大に向けた取組を支援する。 （1）助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費 （2）対象メニュー ①中山間拠点 中山間地域において販売額3千万円以上を目指す取組 ②大規模拠点 複数の生産者により販売額1億円以上を目指す取組 ③生産性向上 スマート農業や単収向上等により生産を拡大する取組 ④周年農業 雇用機会の増加を目指す周年農業の取組 ⑤就農定着 新規就農者の経営の複合化の取組 ⑥地域振興 市町村で産地化を目指す品目の生産を拡大する取組 ※上記メニューで対象とする品目は以下のとおり ・野菜（えだまめ、ねぎ、アスパラガス、トマト、きゅうり、すいか） ・花き（キク、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ、ダリア） ・果樹（りんご、なし、ぶどう、もも、おうとう） ・土地利用型作物（大豆、麦、そば、葉たばこ） ・菌茸類（しいたけ） ・地域振興品目（市町村で特に振興する品目） ・新規就農者の経営の複合化に必要な品目 （3）事業主体 認定農業者、認定就農者等 （4）補助率 ①・② 1／2以内（国10／10又は県10／10） ③～⑥ 1／3以内（⑤のうち新規参入者については1／2）（県10／10） （5）実施地区 ①新規地区（2地区） ア 美郷町地区：さつまいも（8ha）【中山間拠点】 ・事業主体 （農）ニューファーム秋田 ・整備内容 トラクター、堀取機、貯蔵施設等 ・事業費等 16,500千円（うち県費7,500千円） イ 美郷町地区：菌床しいたけ（270,500個/5棟/年）【大規模拠点】 ・事業主体 （株）Agri-e ・整備内容 収穫台車、フォークリフト、簡易トイレ等 ・事業費等 24,200千円（うち県費11,000千円） ②継続地区（1地区） ア 由利本荘市鳥海地区：リンドウ（露地1.6ha）【中山間拠点】 ・事業主体 J A秋田しんせい ・整備内容 リンドウ種苗、支柱等 ・事業費等 11,982千円（うち県費4,951千円）				

2 夢ある秋田産食料供給力向上支援事業【6月補正】

当 初 —

→補正後 50,000千円（◎50,000千円）

輸入品からの切替や国内産地の縮小により需要が高まっている品目に特化し、「オール秋田」体制で生産拡大を目指す取組に、短期・集中的（3か年）に支援する。

（1）助成対象 生産、収穫、調製・出荷等に必要な機械・施設等の整備に要する経費

（2）対象品目

①夏秋いちご

②半促成アスパラガス

③さつまいも

（3）事業主体 認定農業者、認定就農者等

（4）補 助 率 1／2以内（国10／10又は県10／10）

事業名	グリーンな栽培体系実証事業		担 当	調整・普及チーム
事業年度	令和7～10	事業主体	県、市町村、協議会	
事業目的	園芸品目の生産力向上や作業の省力化等を図るため、国の施策である「みどりの食料システム戦略」に対応した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する技術」を組み合わせた「グリーンな栽培体系」の実証により、現地での技術の普及拡大を図る。		財 国 庫	6,289 千円
実 施 内 容	1 グリーンな栽培体系実証事業		源 一 般	6,000 千円
	「みどりの食料システム戦略」に掲げる高い生産性と両立する持続的生産体系への転換の実現に向け、「省力化に資する技術」と「環境にやさしい栽培技術」を組み合わせた新たな栽培体系の実証を支援する。		内 記	289 千円
	（1）実施内容			
	①きく（秋田）			
	防虫灯・防虫ネットの設置による防除回数の削減等			
	②ねぎ（由利）			
	ドローンによる防除体系の検討、自動操舵システムの活用等			
	③えだまめ（仙北）			
	ドローンによる防除体系の検討、自動操舵システムの活用等			
	（2）事業主体 市町村、協議会			
	2 グリーンな栽培体系普及推進事業			6,000千円（◎6,000千円）
	実証技術の周知と普及を図るため、実証ほでの現地実演会や講習会等、様々な機会を捉えて情報提供するとともに、各普及指導員が地域の状況に応じた技術の普及・指導を行う。			
	（1）技術の体験機会の提供			
	実証ほの設置、現地実演会・検討会等による技術の周知・普及			
	（2）相談窓口の活動促進			
	各地域振興局における相談窓口を通じた技術の周知・普及			
	（3）関係機関との連携			
	農業試験場、農林政策課研究推進チームとの連携			

事業名	そばの里づくりプロジェクト事業			担当	野菜畑作・特用林産チーム
事業年度	令和５～９	事業主体	県、連携体、農業者等	当初予算額	5,480 千円
				６月補正後	6,480 千円
事業目的	そば生産者の経営安定のため、単収向上技術の確立・普及と６次産業化による付加価値の創出を促進し、「作る」「売る」「観光に活用する」の視点で、県産そばを振興する。			財源内訳	一般 6,480 千円
実施内容	1 そば生産性向上対策事業 単収向上につながる排水対策や栽培管理等の技術実証を行うとともに、技術の普及・定着に向けて生産者の気運醸成を図る。 （１）単収向上の取組 ①単収100kgチャレンジ実証ほの設置（鹿角、由利、雄勝） ②農業試験場における試験研究 ③現地研修会の開催（鹿角管内） （２）気運醸成の取組 ①生産者フォーラムの開催、優良生産者の表彰 ②そば応援フェスタの開催 2 そば産地異業種連携推進事業【６月補正】 農業者や食品製造事業者等が参加するプラットフォームを形成し、そばの付加価値を向上させる新ビジネスの創出を図る。 （１）プラットフォームの形成 ①そばに関わる事業者を対象とした研修会の開催 ②農業者と食品製造事業者等のマッチング （２）新商品開発や販路開拓等の活動支援 ①事業主体 そば加工連携体（農業者、食品製造事業者等により構成） ②補助率 定額 ③補助金上限 1,000千円			2,688千円（○2,688千円）	
				当初 2,792千円（○2,792千円）	
				→補正後 3,792千円（○3,792千円）	

事業名	“あきたの野菜”手取りアップ総合推進事業【地域活性化対策基金】			担当	野菜・畑作・特用林産チーム	
事業年度	令和４～７	事業主体	県、あきた園芸戦略対策協議会、（公社）秋田県農業公社		当初予算額	13,044 千円
事業目的	野菜等生産農家の手取りアップを図るため、本県の主力野菜やしいたけの単収と品質の向上を促進するとともに、県産園芸品目の販売拡大に向けた取組を実施する。			財源内訳	諸収入	5 千円
					繰入金	13,039 千円
実施内容	1 野菜手取りアップ推進事業			2,446千円（◎2,446千円）		
	野菜の単収と品質の向上を図るため、排水対策技術の普及や優良事例の周知、新技術の実証等を行う。					
	（１）排水条件改善モデル実証					
	①排水対策の指導体系の確立（排水対策マニュアルを活用した技術の普及）					
	②排水条件改善モデル実証ほの設置（各普及８か所）					
	（２）「匠の技」の伝承					
	①篤農家の技術の活用による地域単収の底上げ（優良事例調査：えだまめ）					
	（３）戦略野菜活性化対策					
	①ねぎ、えだまめの機械化、省力化の技術普及、品質査定会					
	②“あきたのアスパラ”総合推進プロジェクト（半促成栽培の技術普及、先進技術実証）					
	③しいたけの収量性向上、品質査定会					
	（４）県域・地域における単収向上の推進					
	単収向上フォーラム、単収向上推進会議の開催					
	2 伝統野菜等中山間園芸支援事業			115千円（◎115千円）		
	伝統野菜や薬用作物など、中山間地域で取り組まれている特徴的な園芸品目の栽培技術指導を行うとともに、貴重な遺伝資源の保存を図る。					
	（１）伝統野菜等の栽培技術の確立支援					
	伝統野菜やマイナー野菜に関する技術支援、遺伝資源の保護					
	（２）薬用作物の栽培技術の確立支援					
	3 園芸品目販売拡大事業			3,500千円（◎3,500千円）		
	県産園芸品目の更なる認知度と販売額の向上を図るため、生産者やＪＡグループが連携したオール秋田体制での販売促進活動を支援する。					
	（１）協議会を核とした販売促進活動の強化					
	①事業内容 首都圏量販店等での秋田フェアの開催、マスメディアを通じた宣伝活動等					
	②事業主体 あきた園芸戦略対策協議会					
	③補助率 １／３以内					
	4 県オリジナル園芸品種種苗生産安定化対策事業			1,844千円（◎5千円、◎1,839千円）		
	県オリジナル園芸品種の種苗を安定的に供給するため、生産体制の強化を図る。					
	（１）原原種、原種の生産量確保（農業試験場）					
（２）種苗生産体制の強化						
①事業内容 除湿機（すいか、メロンの採種における種子の品質向上）						
②事業主体 （公社）秋田県農業公社						
③補助率 １／２以内						
5 暑さに負けるな！野菜高温対策普及拡大事業			5,139千円（◎5,139千円）			
野菜における夏季の高温による減収や新たな脅威となる病害虫に対し、先進技術の普及により生産安定を図るとともに、温暖化を逆手にとった品目の普及を支援する。						
（１）高温対策の普及						
えだまめ地下灌漑システム実証、トマト細霧冷房現地実証、アスパラガス換気灌水現地実証、きゅうりネット栽培の技術普及						
（２）病害虫対策技術の現地実証						
トマトキバガ緊急防除対策、ねぎ腐敗性病害対策実証						
（３）新たな品目の技術支援						
さつまいも栽培技術支援						

事業名		果樹・花き生産流通事業		担当		果樹・花きチーム	
事業年度		平成20～	事業主体	県	当初予算額		48,495 千円
事業目的	果樹・花き産地の形成及び農業者の育成と、花き種苗センターの管理・運営を行う。				財源内訳	財産	10,264 千円
						諸収入	116 千円
						一般	38,115 千円
実施内容	1 果樹・花き生産流通事業				394千円（○394千円）		
	果樹産地の形成や果樹農業者の育成に要する経費及び花き栽培技術の改善指導や生産流通調査等に要する経費 （１）農林水産省、東北農政局等との打合せ （２）県内産地現地調査 （３）県内産地育成指導 （４）花き生産者大会の開催						
	2 花き種苗センター施設管理運営費				48,101千円（◎10,264千円、◎116千円、○37,721千円）		
花き種苗センターの管理運営に要する経費（種苗生産に係る経費）							

事業名	新たな果樹産地創造事業【地域活性対策基金】			担当	果樹・花きチーム
事業年度	令和6～9	事業主体	県	当初予算額	14,321 千円
事業目的	収益性の高い経営体を確保するため、法人経営体の育成や意欲ある新規就農者等の確保・育成を図るとともに、担い手の新たな技術・樹種の導入による規模拡大を推進する。併せて、頻発する気象災害に強い生産体制への転換を図ることにより、活力ある新たな果樹産地を創造する。			財源	繰入金
実施内容	1 新たな担い手獲得事業			4,922千円（②4,922千円）	
	法人経営体の育成や新規就農者の確保・育成に向けた新たな仕組みづくり、効率的な園地流動化システムの構築などにより、産地の活性化を図る。				
	(1) 法人経営体の育成及び新たな担い手の獲得				
	①法人経営体（トレーニングファーム）の整備に向けた地域連携体制の構築と園地整備への支援				
	②スマート農機や収益性の高い樹種の普及拡大				
	(2) 園地の流動化促進及び園地の受け手となる担い手の育成				
	①園地台帳の整備と継承を希望する園地を容易に検索できる園地流動化システムの構築				
	②樹園地マッチング推進員による園地流動化の推進				
	③担い手の技術力向上に向けた篤農家による技術指導				
	2 加工用りんご普及拡大事業			2,646千円（②2,646千円）	
	意欲ある担い手の経営規模拡大を推進するため、超省力で栽培可能な加工用りんごの生産技術の開発や経営指標の作成を行う。				
	(1) 栽培方法の確立				
	①超省力で安定生産可能な栽培技術の開発				
	(2) 経営指標の作成				
	①加工用りんご栽培実証ほの設置による経営収支状況の把握				
	(3) 加工需要の高い県オリジナル品種などの生産振興				
	①オリジナル品種「秋田5号」などの栽培技術の開発				
	②加工業者等の実需者への販売促進				
	3 災害に強い果樹DX事業			3,995千円（②3,995千円）	
	気象変動に対応した栽培管理を可能とする情報発信や晩霜害被害回避のためのシステムを整備する。				
	(1) 発芽開花予想プログラムの整備				
	①りんご、日本なし、おうとうのプログラム作成				
	(2) 低温情報システムの構築				
①メッシュ気象データを活用したアラート発出による被害の未然防止に向けたシステムの構築					
②各生産者へのアラートの伝達に向けた体制整備					
(3) 低温対策技術普及に向けた先進地事例調査					
4 暑さに負けるな！果樹高温対策普及拡大事業			2,758千円（②2,758千円）		
高温による果実品質の低下や収量減少を回避するため、被覆資材等の効果を検証し、技術の普及拡大を図る。					
(1) 高温対策の現地実証・普及展示					
①高温被害回避技術の実証					
(2) 高温対策技術の普及拡大					
①実証ほを活用した現地研修会					
(3) 優良品種・樹種への更新支援（国事業活用）					

事業名	咲き誇れ！「秋田の花」日本一獲得事業			担当	果樹・花きチーム
事業年度	令和4～7	事業主体	県	当初予算額	6,244 千円
事業目的	「NAMAHAダリア」「秋田りんどう」「あきた清ひめ」などの県オリジナル品種等を先導役に、地域や品目ごとの課題解決に向け、「単収向上」、「種苗安定生産」、「販売力強化」の3つの角度からアプローチを図り、全国に咲き誇る「秋田の花」日本一を目指す。			財源	一般
				一般	6,244 千円
実施内容	1 単収向上による生産拡大事業			1,125千円（○1,125千円）	
	地域や品目ごとの課題解決と単収向上に向けた取組により、生産量の拡大と生産者の所得向上を目指す。				
	(1) ダリアの支援体制強化等による単収向上の推進				
	①ダリア生産日本一獲得プロジェクトチーム会議の開催				
	②育成者及びダリア栽培技術アドバイザーを核とした現地指導力の強化				
	③ウイルス・ウィロイド検定の実施				
	(2) トルコギキョウの土壌病害対策による単収向上の推進				
	①土壌病害に係る産地一斉診断				
	②トルコギキョウ土壌病害対策事例と注意点の周知				
	2 高品質種苗によるオリジナル品種等安定生産事業			3,366千円（○3,366千円）	
	県オリジナル品種の開発や地域適応性試験ほ等により生産拡大を図る。				
	(1) ダリア生産日本一獲得に向けた品種開発と種苗生産				
	①NAMAHAダリア品種開発と現地指導				
	②NAMAHAダリアの新品種作付け拡大				
	③新品種候補現地適応性試験ほの設置				
	④母本ウイルス等検定による健全種苗生産				
	3 全国に咲き誇るブランドを目指した販売力強化事業			1,114千円（○1,114千円）	
	「NAMAHAダリア」や「秋田りんどう」、シンテップウユリ新品種「あきた清ひめ」等の効果的なPRとブランディングにより、販売力の強化を図る。				
	(1) ダリア日本一に向けた「NAMAHAダリア」のブランディング強化				
①NAMAHAダリア選抜総選挙の開催（東京都大田市場）					
②効果的な販促ポスターの作成					
(2) 宮崎県とのリレー出荷体制強化					
①生産者の栽培技術交流・検討会等					
(3) 「秋田の花」の販売力強化					
①「あきたの花」の販売促進の強化					
4 暑さに負けるな！花き高温対策普及拡大事業			639千円（○639千円）		
高温による着色不良や焼け症状の増加等の脅威に対し、被覆資材等の現地実証や普及拡大により生産安定を図るとともに、これまでの取組で技術が確立した仕立て方法の急速な横展開を図る。					
(1) 高温対策の現地実証・普及展示					
① ダリア高温対策実証ほ					
② 刈込仕立法研修の実施					
③ トルコギキョウ高温対策実証ほ					
④ リンドウ高温対策実証ほ					

